

確定拠出年金
連絡会議

第 8 回
平成16年1月23日

資料5

三越マイライフ年金制度について

2004年1月23日



MITSUKOSHI

1. 株式会社三越の概要

新設・合併

- ・2003年9月1日、株式会社三越、株式会社名古屋三越、株式会社千葉三越、株式会社鹿児島三越、株式会社福岡三越は合併し、「株式会社三越」を新たに設立。
- ・合併を機に、店舗ネットワークによる営業力の強化とグループ経営の一元化による経営効率の向上を図り、当社の経営ビジョンである「高質小売業グループ」を確立する。

概要

創 業:1673年(延宝元年)
会社設立:2003年(平成15年)9月1日 ※1
資本金 :374億400万円
店舗数 :国内店舗 18店舗
 :小型店舗 85店舗
海外店舗:21店舗
売上高 :2002年度実績 8965億6000万円 ※2
 :2004年度見込み 8870億円
販売面積:53万3000平方メートル(国内店舗のみ)
従業員数:8,413人(2003年8月1日現在) ※2

※1 旧・株式会社三越の会社設立は1904年12月6日

※2 旧三越、旧名古屋三越、旧千葉三越、旧鹿児島三越、旧福岡三越の単純合算数値

2. 株式会社三越の組織体制

目的

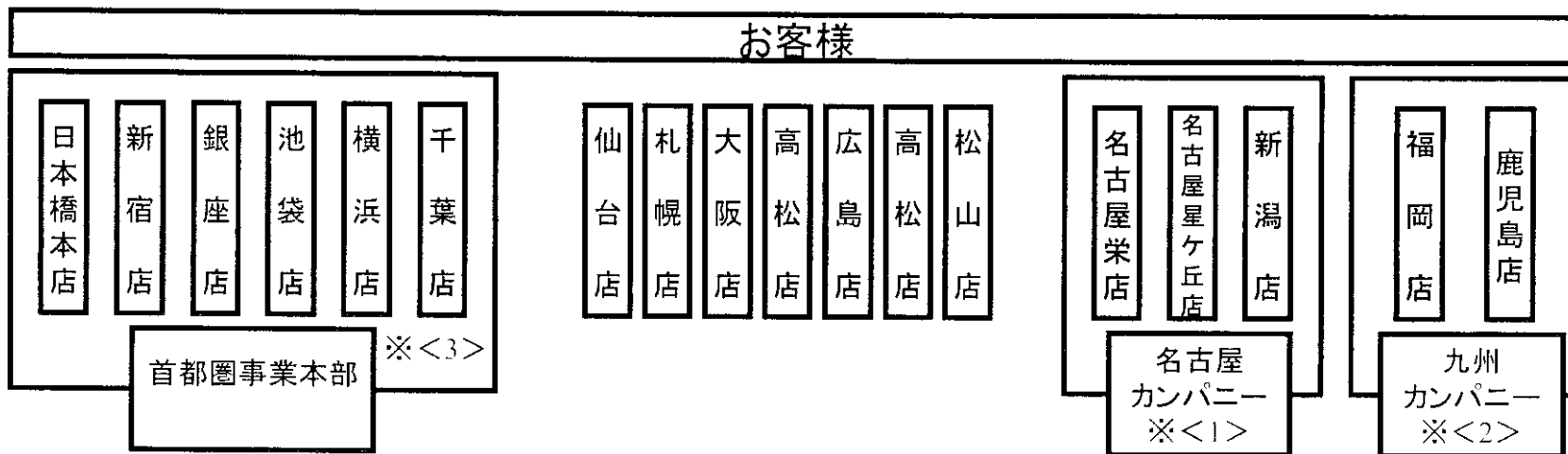
- ① 地域特性に基づいた施策立案。
- ② 地区店舗の連携による営業効率向上。
- ③ 後方部門の一元化による業務改善。
- ④ 首都圏6店舗による営業体制の強化。



新組織

- <1> 中部地区の店舗(名古屋栄店・名古屋星ヶ丘店・新潟店)の統括組織として、「名古屋カンパニー」を新設。
- <2> 九州地区の店舗(福岡店・鹿児島店)の統括組織として、「九州カンパニー」を新設。
- <3> 千葉店を首都圏事業本部管轄とする。

組織体制(国内店舗のみ)

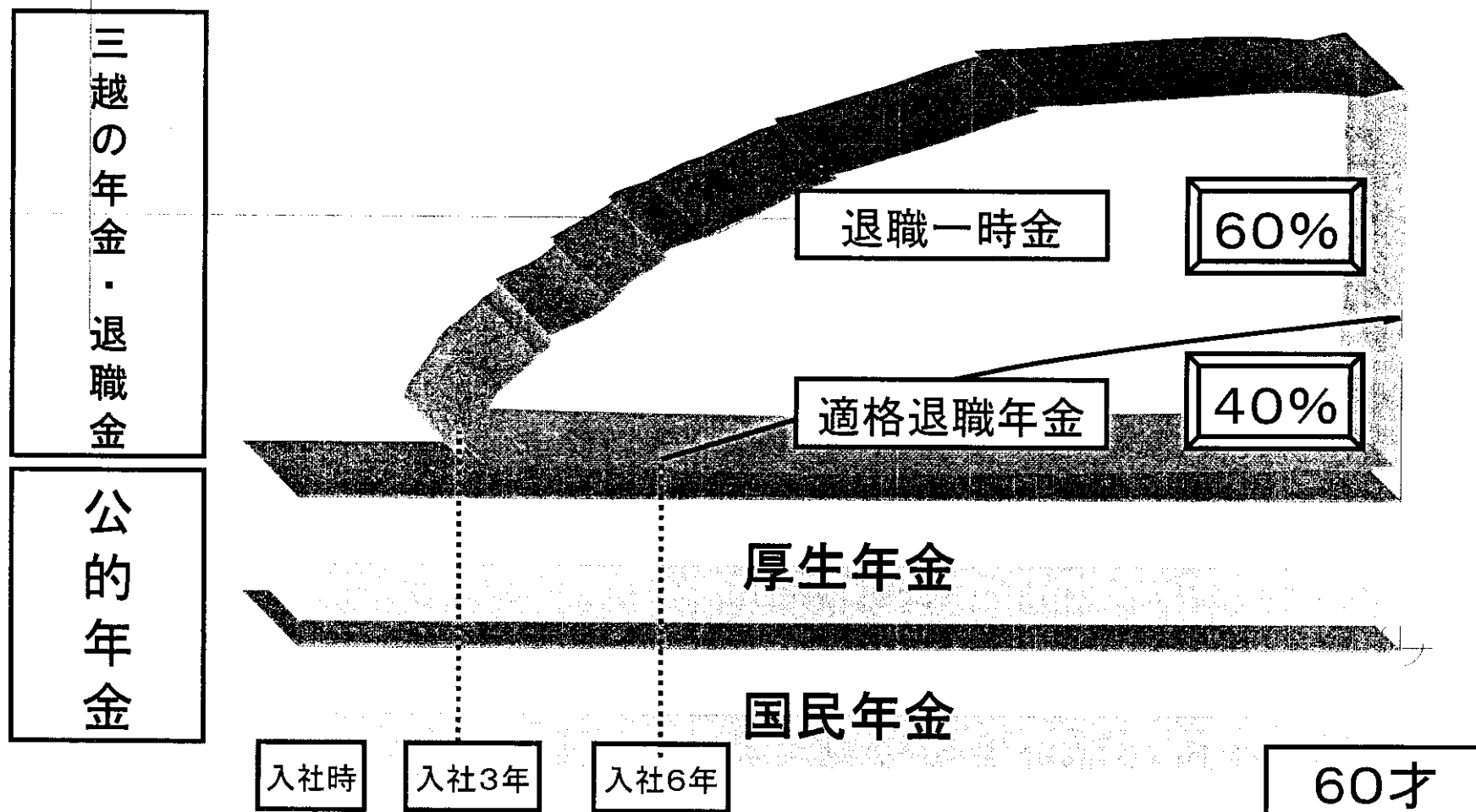


3. 三越マイライフ年金制度について

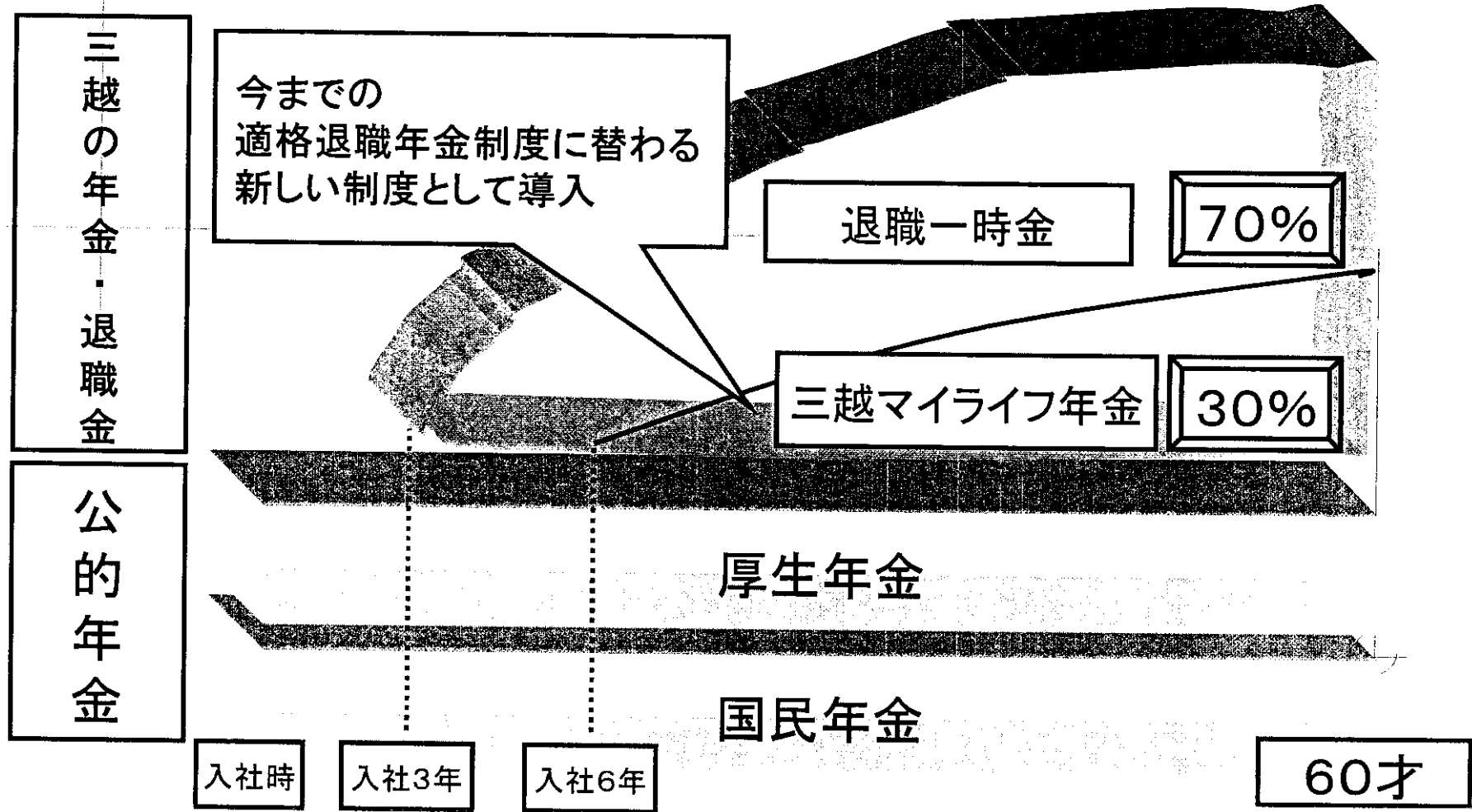
◆制度導入までの経緯

- 1999年 11月 労使「年金問題研究会」スタート
退職給付会計(2001年度～)を睨んだ選択肢の検証
- 2000年 8月 「解散に向けた手続き開始」を厚生年金基金代議員会で決議
- 2001年 8月 「厚生年金基金解散」の認可
- 9月 確定拠出年金及び前払い退職金の導入を検討
- 2002年 2月 人事賃金制度、人材開発プログラム、福利厚生プラン、等各制度との相乗効果が図れるしくみづくり「キャリア&ライフサポート21」に着手。
適格退職年金制度の廃止、
確定拠出年金・前払い退職金制度の導入を労使合意
- 2003年 2月 確定拠出年金・前払い退職金制度導入
※導入会社→(株)三越、旧(株)名古屋三越、旧(株)福岡三越
- 2004年 2月 確定拠出年金・前払い退職金制度導入
※導入会社→旧(株)千葉三越、旧(株)鹿児島三越

◆今までの年金・退職金制度イメージ図



◆新しい年金・退職金制度イメージ図



◆3つの選択肢

1

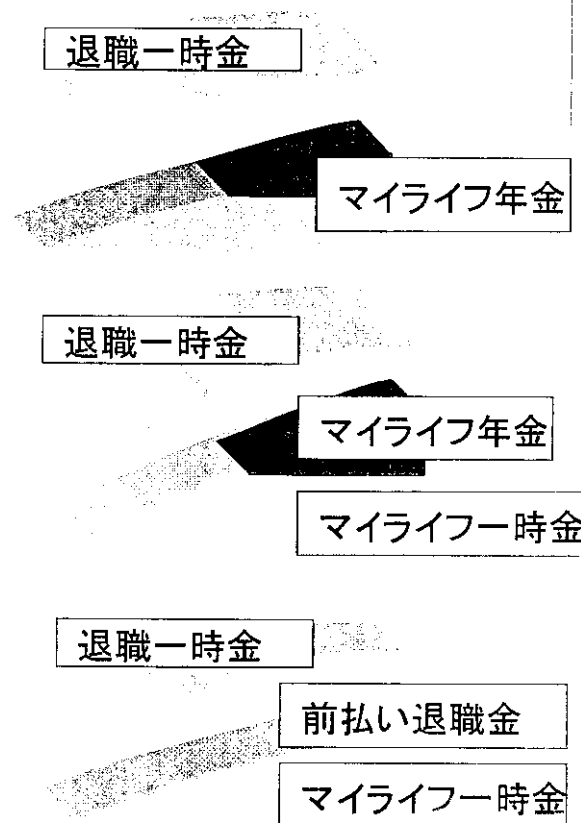
拠出金→ マイライフ年金で運用
積立金→ マイライフ年金の口座に移管

2

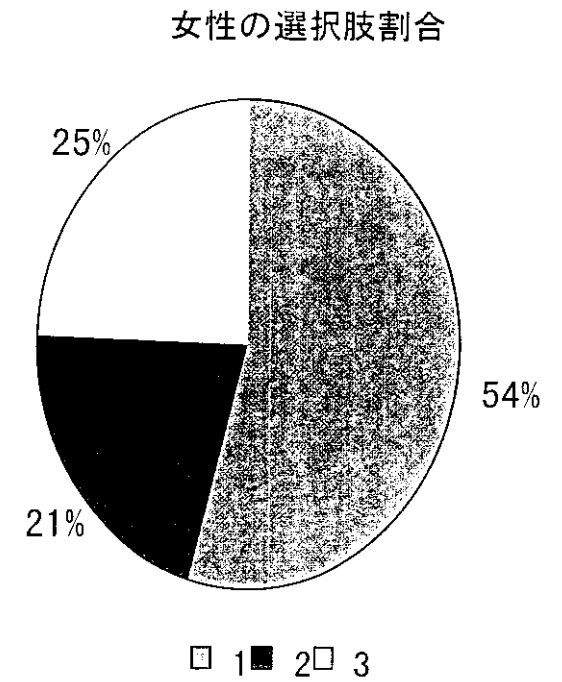
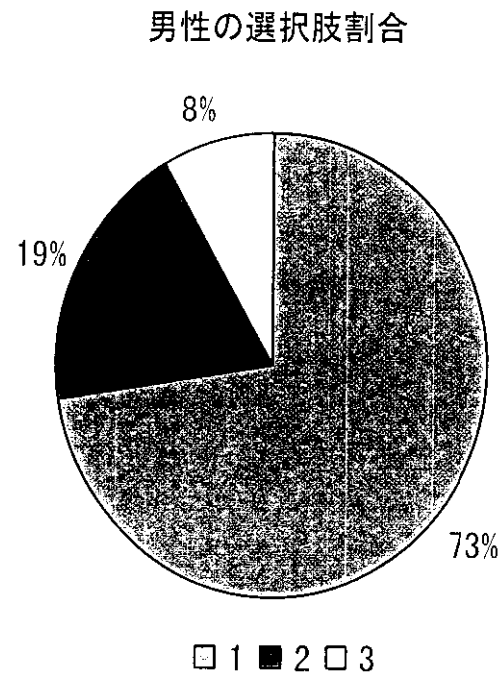
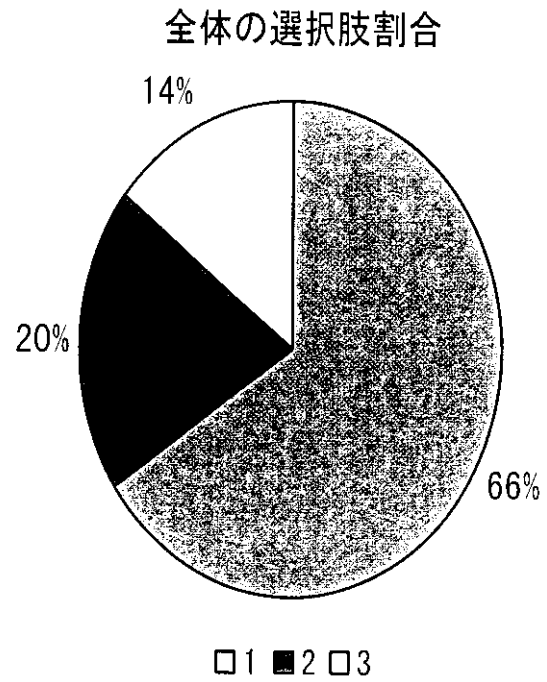
拠出金→ マイライフ年金で運用
積立金→ マイライフ一時金として受け取る

3

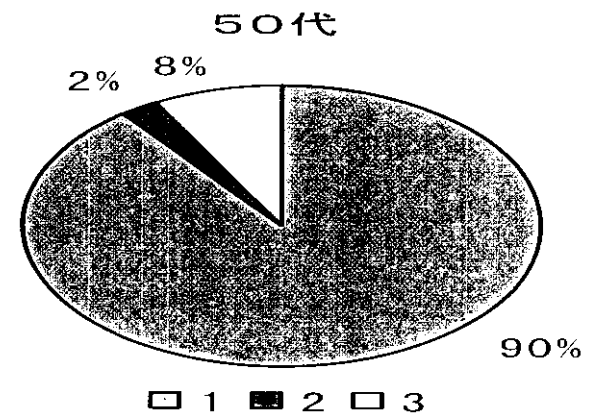
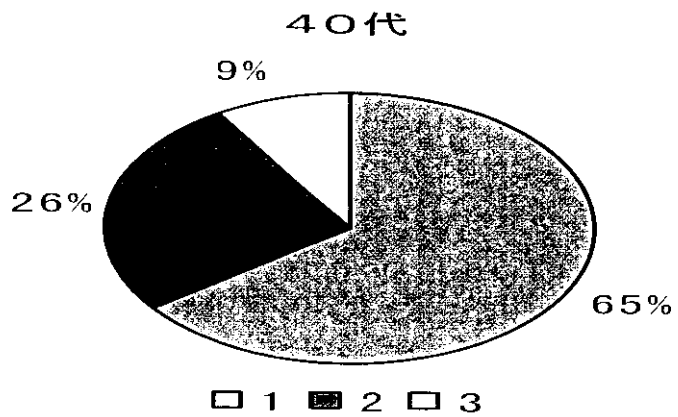
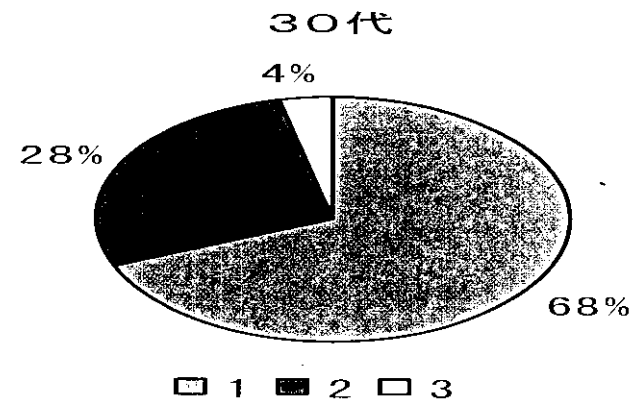
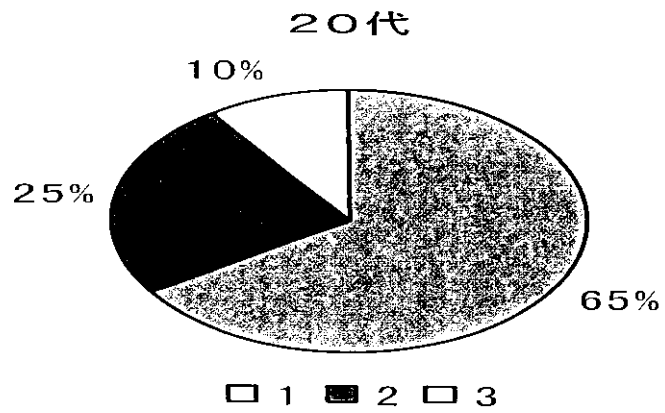
拠出金→ 前払い退職金として受け取る
積立金→ マイライフ一時金として受け取る



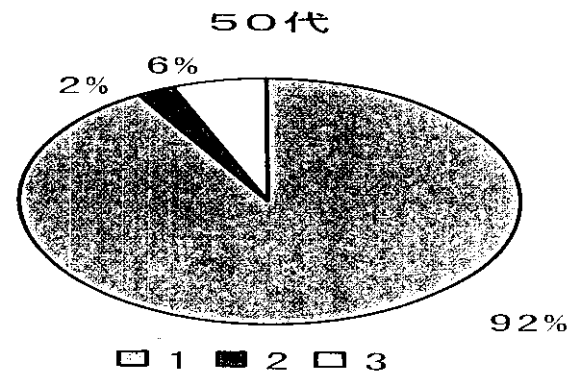
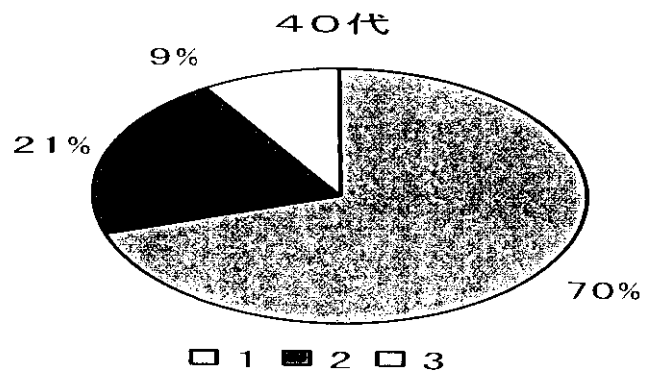
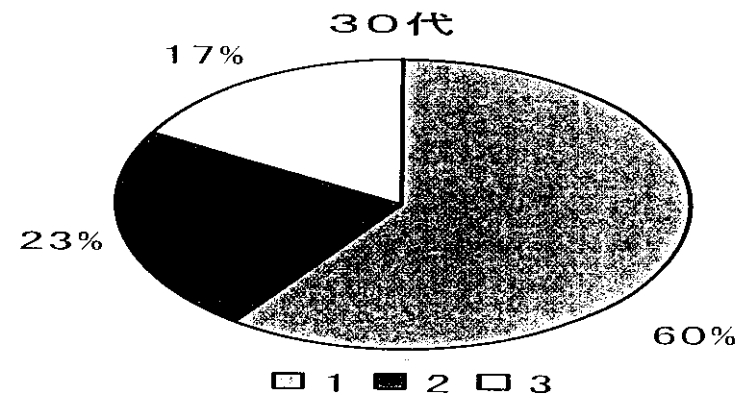
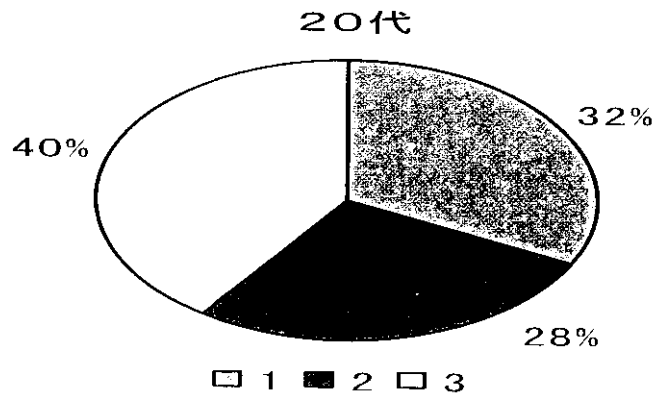
◆3つの選択肢の割合



◆男性・年代別割合



◆女性・年代別割合



◆制度内容

●目的	自立型社員の育成と意識改革
1.加入対象者	勤続6年以上社員・嘱託社員
2.会社拠出額	月額12,000円(定額制)
3.想定運用利回り	年率1.5%
4.年金受給	60~70歳、5~10年間で個人毎に選択
5.費用負担	会社:運用商品提示費・資産管理費・記録管理費教育費等 加入者:運用手数料
6.運営体制	運営管理機関:三越(運用商品選定・提示、制度設計、教育)

メリット

- ①自社内に確定拠出年金制度を指導・推進する人材を育成することができる。
- ②運用商品選定と評価の責任が他人まかせにはならない。
- ③従業員の意見や質問を直接収集する事ができ、改善に役立てられる。

◆運用商品

1.元本確保型商品・・・3種類

- 預金
- 利率保証型積立生命保険
- 積立傷害保険

2.投資信託商品・・・8種類

- 国内株式型投信(インデックス・アクティブ)
- 国内債券型投信(インデックス・アクティブ)
- 外国株式型投信(インデックス)
- バランス型投信(ライフサイクル型投信)×3種類

3.資産配分状況

- 元本確保型商品・・・85.1%
- 投資信託商品・・・14.9%

4.運用商品選択本数

- 1本・・・47.1%
- 2本・・・25.0%
- 3本以上・・・27.9%

◆従業員教育

9月 全国でマイライフ年金インストラクターを25名任命・1泊2日養成セミナー実施(制度編)

10月 年金プロジェクト内にコールセンター設置(問い合わせ約350件)

10月～11月 *全社員対象に制度について説明会を実施(全国約300回、約7500人出席)

※出向者については年金プロジェクトが巡回し直接説明

※海外店については説明用ビデオ・シナリオを作成、郵送し説明

11月 マイライフ年金インストラクターに運用商品を中心としたセミナー実施(運用商品編)

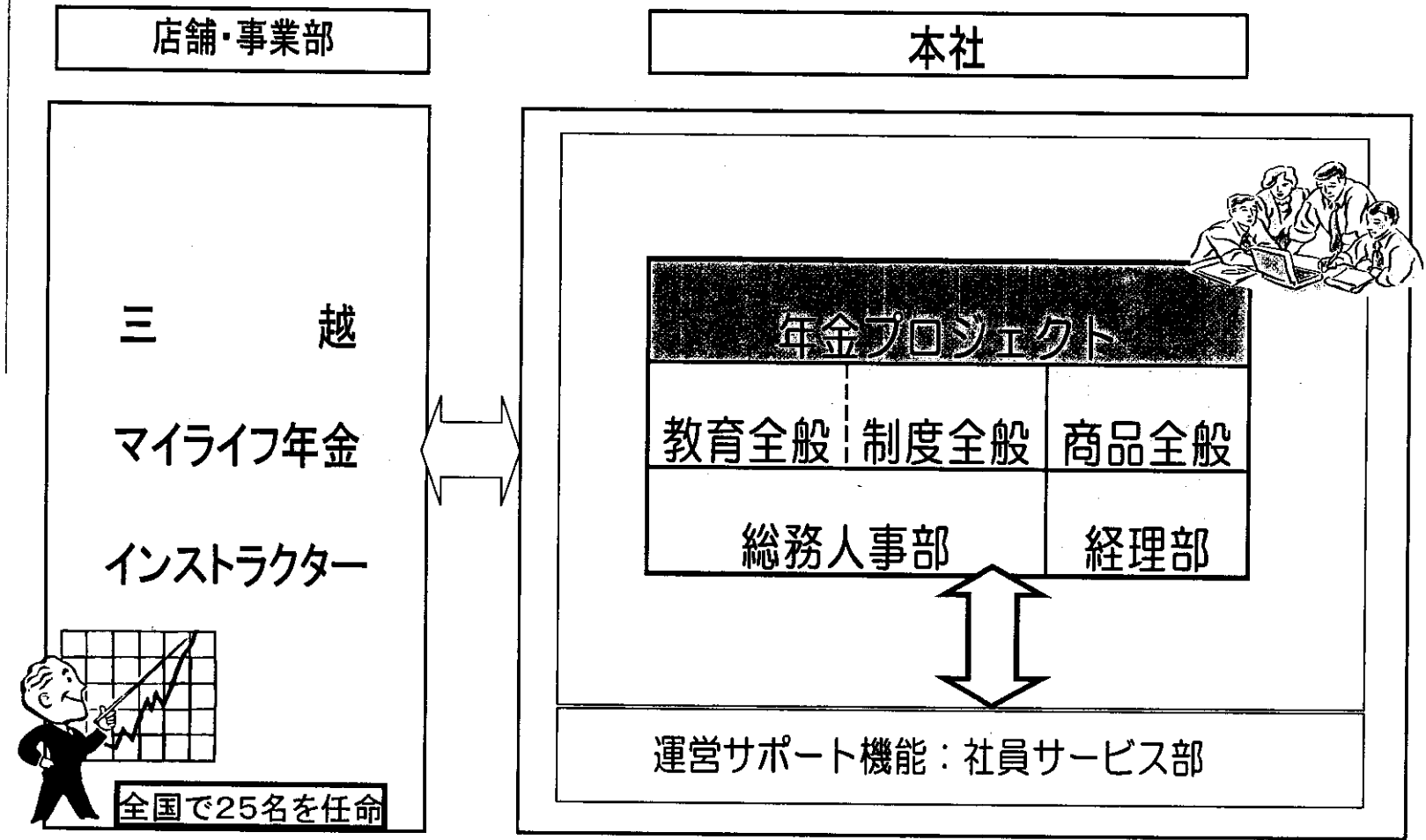
12月～1月 *希望者を対象に運用商品編セミナー実施(全国約100回、約3000人出席)

※出向者・海外店については説明用ビデオ・シナリオを作成、郵送し説明

2月 年金プロジェクトが各インストラクターに手続きについて個別に説明

2月中旬 *希望者を対象に手続き編セミナー実施(選択肢別マニュアル配布)

◆社内推進体制イメージ図



◆導入時に苦心した点

●効果的な教育内容とフォロー体制構築

- ✓教育ツールは全て自社作成
- ✓社内インストラクターの任命
- ✓社内コールセンターの設置

●効率的なスケジュール化推進

- ✓3つの段階に分けてスケジュール化
- ✓自主参加の機会創出

◆制度定着に向けた取組

●ライフプランセミナーの充実

✓30歳セミナー新規開催

✓テーマ別セミナー新規開催

●労使マイライフ年金推進委員会(3月、9月開催)

✓広報誌発刊(4月、10月)

✓加入対象者対象のアンケート実施(1月)

●退職金ポイント、DCポイントの明示(2月、10月)

●福利厚生用パソコンの設置

◆今後の課題と要望事項

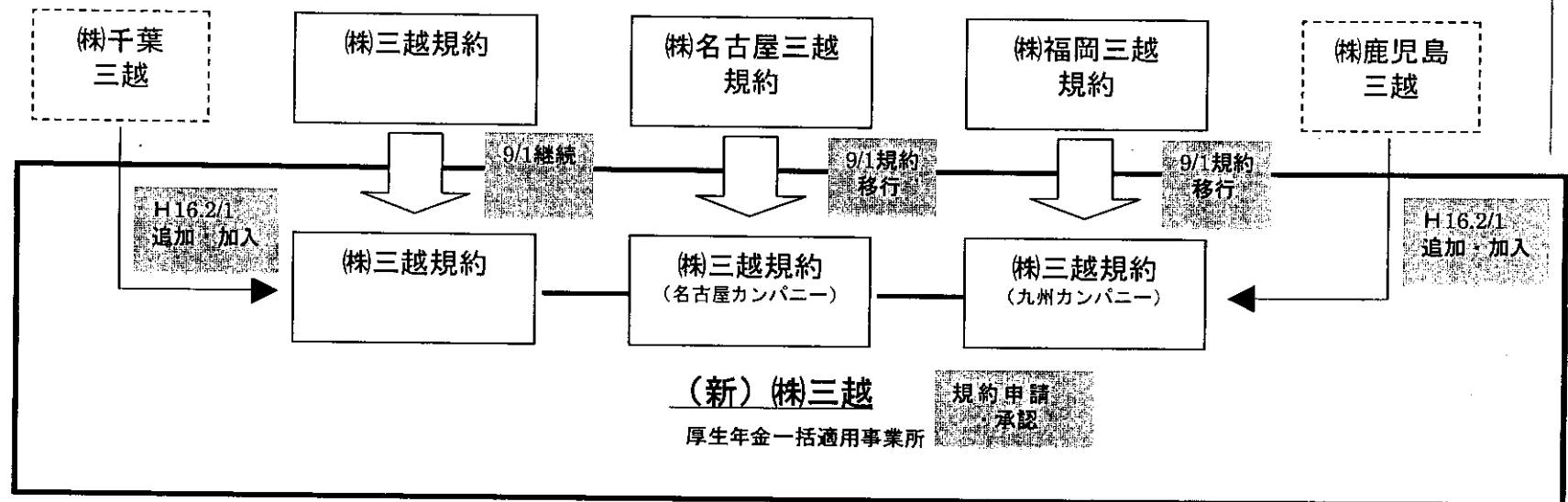
課題

- 継続教育、わかりやすい教育のプログラム構築
- 運用商品の追加要否の検討
- 自己都合退職者、定年退職者への対応
- グループ企業の制度導入

要望

- 規約の変更手続きの簡素化
- 規約間異動時の現物移換化
- 記録管理手数料等コストの軽減
- 特別法人税の撤廃

◇参考資料(新設・合併後の全体図)



- | | |
|--------------|---------|
| ○旧(株)三越社員 | ・・・MM社員 |
| ○旧(株)千葉三越社員 | ・・・CM社員 |
| ○旧(株)名古屋三越社員 | ・・・NM社員 |
| ○旧(株)福岡三越社員 | ・・・FM社員 |
| ○旧(株)鹿児島三越社員 | ・・・KM社員 |
- と、定義する。